

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 小 川 典 秀

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 小 川 典 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	4,403,888	4,195,117	9,126,482
経常利益又は経常損失()	(千円)	54,656	135,568	60,137
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	49,310	103,024	313,350
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	16,028	140,966	322,301
純資産額	(千円)	3,535,749	1,895,447	2,074,874
総資産額	(千円)	10,000,932	8,408,264	8,714,691
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	4.16	10.73	27.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	35.4	22.5	23.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,125	333,678	265,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	85,659	109,747	458,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	337,796	10,721	1,482,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,108,382	391,226	604,436

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	5.27	8.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。
4. 第39期第2四半期連結累計期間、第40期第2四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、全体として改善傾向が見られました。一方で、個人消費におきましては、所得改善の動きはあったものの、円安の影響による物価上昇もあり、実質所得の改善にまでは至らないこと等が、消費を控える要因となったこともあり、経営環境は、依然として厳しい環境で推移いたしました。また、今後もTPPの行方など先行きへの懸念もあり、予断を許さない状況が継続すると思われれます。

当社グループは、このような状況下において、「原点回帰」を掲げ、事業の柱である個人客向け宅配のシステムを再度見直し、業務改善を行うとともに食材を厳選し、その魅力を引き出す健康的でおいしいメニュー提案をすることで、受注増加に全力を尽くしてまいりました。

一方、法人向け事業として展開している介護食事業におきましては、当社グループがご提案する「安全・安心」な介護メニューは、その栄養バランスや使用食材の良さに加え、宅配のシステムによる利便性が高い点も介護施設から高いご評価をいただいております。今後は、組織名称をこれまでの介護食部から新たに事業食部に改め、従来の「介護食」に加え、「学校給食」、「事業所給食」にも業務を拡大し、総合食事サービス企業として赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆるお客様に当社がご提供のご家庭の味を楽しんでいただくべく事業展開を図ってまいります。

売上面では、主力のメニュー商品売上高については、40億47百万円（前年同四半期比95.0%）になり、特売商品売上高については、1億48百万円（前年同四半期比103.1%）になりました。

また、売上総利益率の改善を目指し、生産性の向上、効率的な仕入体制構築を目的としたシステムの刷新等、各種施策を行ってまいりましたが、円安に伴う、肉類、魚介類の仕入価格の上昇や天候不順による根菜類等生鮮野菜の仕入コスト増加の影響を受けたこともあり、売上原価率は62.6%と前年同四半期に比べ2.4ポイント増加しました。

他方、メニュー冊子や販売コースの見直しを行う等、販売、管理コストの低減を図った結果、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ84百万円減少し、16億86百万円になりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は41億95百万円（前年同四半期比95.3%）、経常損失は1億35百万円（前年同四半期は54百万円の経常損失）になりました。また、投資有価証券を売却し、63百万円の特別利益を計上いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3百万円（前年同四半期は49百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億91百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、減少した資金は3億33百万円(前年同四半期は3百万円の減少)になりました。この主な内訳として、減価償却費90百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純損失72百万円、投資有価証券売却益63百万円、仕入債務の減少額82百万円、未払消費税の減少額85百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、増加した資金は1億9百万円(前年同四半期は85百万円の増加)になりました。この主な内訳として、投資有価証券の売却による収入1億34百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、増加した資金は10百万円(前年同四半期は3億37百万円の減少)になりました。この主な内訳として、長期借入金の返済による支出5億41百万円、リース債務の返済による支出38百万円、配当金の支払額38百万円等により資金が減少しましたが、短期借入金の純増加額4億50百万円、長期借入れによる収入2億円等により増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		11,856,669		1,148,010		211,806

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川瀬公	名古屋市千種区	2,313	19.51
ショクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,130	9.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	158	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	131	1.11
ショクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	120	1.01
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	117	0.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	99	0.84
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	92	0.78
愛知スズキ販売株式会社	名古屋市南区南野一丁目72	90	0.76
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	80	0.67
計		4,335	36.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,252千株(18.99%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,533,300	95,333	
単元未満株式	普通株式 71,169		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,333	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,252,200		2,252,200	19.00
計		2,252,200		2,252,200	19.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経理部長	榎本 正樹	平成27年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,020	552,113
受取手形及び売掛金	42,684	39,221
原材料及び貯蔵品	129,590	143,338
繰延税金資産	1,466	672
その他	46,538	56,371
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	982,178	791,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,180,921	1,142,583
土地	5,350,189	5,361,598
その他(純額)	219,514	235,206
有形固定資産合計	6,750,625	6,739,387
無形固定資産		
投資その他の資産	86,989	89,310
投資有価証券	286,824	179,720
退職給付に係る資産	194,163	200,373
繰延税金資産	2,169	2,459
その他	411,741	405,417
投資その他の資産合計	894,898	787,971
固定資産合計	7,732,513	7,616,669
資産合計	8,714,691	8,408,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,783	313,898
短期借入金	1,950,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,956	1,061,756
未払法人税等	45,404	9,846
賞与引当金	25,670	26,608
その他	577,037	483,483
流動負債合計	4,057,852	4,295,592
固定負債		
社債	41,000	20,000
長期借入金	2,257,020	1,917,142
退職給付に係る負債	6,319	6,252
資産除去債務	24,196	24,419
繰延税金負債	126,001	116,527
その他	127,427	132,883
固定負債合計	2,581,964	2,217,224
負債合計	6,639,816	6,512,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	426,882	285,440
自己株式	1,110,838	1,110,881
株主資本合計	1,952,202	1,810,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,028	11,672
退職給付に係る調整累計額	87,644	73,059
その他の包括利益累計額合計	122,672	84,731
純資産合計	2,074,874	1,895,447
負債純資産合計	8,714,691	8,408,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,403,888	4,195,117
売上原価	2,649,557	2,627,197
売上総利益	1,754,330	1,567,919
販売費及び一般管理費	1,770,770	1,686,326
営業損失()	16,439	118,406
営業外収益		
受取利息	2,070	908
受取配当金	4,532	3,167
投資有価証券運用益	411	8,927
その他	6,481	12,084
営業外収益合計	13,495	25,088
営業外費用		
支払利息	49,904	34,879
その他	1,807	7,371
営業外費用合計	51,711	42,250
経常損失()	54,656	135,568
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63,339
特別利益合計	-	63,339
税金等調整前四半期純損失()	54,656	72,229
法人税、住民税及び事業税	23,631	20,763
法人税等調整額	28,976	10,031
法人税等合計	5,345	30,795
四半期純損失()	49,310	103,024
親会社株主に帰属する四半期純損失()	49,310	103,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	49,310	103,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,372	23,355
退職給付に係る調整額	8,090	14,585
その他の包括利益合計	33,282	37,941
四半期包括利益	16,028	140,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,028	140,966

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	54,656	72,229
減価償却費	93,302	90,930
長期前払費用償却額	395	395
賞与引当金の増減額(は減少)	4,976	938
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	591	27,979
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,831	257
受取利息及び受取配当金	6,602	4,076
支払利息	49,904	34,879
投資有価証券運用損益(は益)	411	8,927
投資有価証券売却損益(は益)	-	63,339
売上債権の増減額(は増加)	7,586	3,463
たな卸資産の増減額(は増加)	6,670	13,747
仕入債務の増減額(は減少)	56,654	82,885
前受金の増減額(は減少)	37,544	11,595
未払消費税等の増減額(は減少)	55,672	85,400
その他	26,553	3,706
小計	79,410	243,538
利息及び配当金の受取額	6,130	3,664
利息の支払額	50,505	37,103
法人税等の支払額	38,161	56,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,125	333,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,800	1,800
定期預金の払戻による収入	99,958	997
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,887	26,353
無形固定資産の取得による支出	7,877	9,810
投資有価証券の取得による支出	5,997	9,994
投資有価証券の売却による収入	-	134,435
投資有価証券の償還による収入	3,500	19,169
その他	15,763	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,659	109,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	450,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	687,460	541,078
社債の償還による支出	21,000	21,000
リース債務の返済による支出	37,503	38,742
自己株式の純増減額(は増加)	398	43
配当金の支払額	41,433	38,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,796	10,721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,262	213,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,645	604,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,108,382	391,226

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売促進費	127,023 千円	125,165 千円
給料及び手当	883,509 千円	849,400 千円
賞与引当金繰入額	24,277 千円	20,277 千円
退職給付費用	6,399 千円	2,961 千円
福利厚生費	157,180 千円	157,570 千円
減価償却費	59,266 千円	58,731 千円
燃料水道光熱費	95,496 千円	79,929 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,436,726 千円	552,113 千円
預入預金が3か月を超える 定期預金	328,343 千円	160,886 千円
現金及び現金同等物	1,108,382 千円	391,226 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,475	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	47,396	4.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,417	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月31日 取締役会	普通株式	38,417	4.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	4円16銭	10円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	49,310	103,024
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	49,310	103,024
普通株式の期中平均株式数(株)	11,849,462	9,604,453

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り固定資産を譲渡する契約を結んでおります。

譲渡の理由

経営資源の効率的な活用並びに財務体質の強化を図るため、当該物件を譲渡するものであります。

譲渡する相手会社の名称

譲渡の相手先（法人）に関しましては、相手先に対する守秘義務により開示は控えております。なお、当社と譲渡先との間に特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

譲渡資産の種類、譲渡前の使途

土地：愛知県名古屋守山区天子田3-801～802 面積（公募）1,079㎡

譲渡前の使途：賃貸用駐車場

譲渡の日程

取締役会決議日 平成27年10月30日

契約締結日 平成27年10月30日

物件引渡予定日 平成27年11月30日

譲渡価額等

帳簿価額：124,813千円

譲渡価額：140,350千円

当該事象の損益に与える影響額

当第3四半期連結会計期間に10,946千円の特別利益を計上いたします。

2 【その他】

平成27年10月31日開催の取締役会において、第40期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	38,417千円
1株当たりの中間配当金	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社シヨクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シヨクブンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シヨクブン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。